

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 ：近畿自動車道伊勢線 名古屋環状2号線（名古屋西～飛島）	事業区分 ：	高速自動車 国道	事業主体 ：	国土交通省 中部地方整備局
起終点 ： 自：愛知県名古屋市中川区島井町 至：愛知県海部郡飛島村木場一丁目			延長 ：	12.0 km
事業概要 ： 近畿自動車伊勢線は、愛知県名古屋市を起点とし、三重県伊勢市を終点とする延長約81kmの高速自動車国道です。このうち、本事業の近畿自動車伊勢線名古屋環状2号線（名古屋西～飛島）は、愛知県名古屋市中川区島井町から海部郡飛島村木場一丁目に至る延長12.0kmの高速自動車国道であり、交通渋滞の緩和、物流効率化の支援、災害に強い道路機能の確保を主な目的として事業を推進しています。				
H21年度事業化		S57年度都市計画決定		用地未着手
全体事業費		1,350億円		事業進捗率
				1%
計画交通量		19,900台/日		供用済延長
				0.0km
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.5 (残事業) 1.6	総費用 ：(残事業)/(事業全体) 1,120/1,149億円 (事業費：1,019/1,048億円) (維持管理費：101/101億円)	総便益 ：(残事業)/(事業全体) 1,759/1,759億円 (走行時間短縮便益：1,432/1,432億円) (走行経費減少便益：232/232億円) (交通事故減少便益：96/96億円)	基準年 ： 平成23年
感度分析の結果				
(事業全体) 交通量：B/C=1.4～1.7(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=1.4～1.7(交通量±10%) 事業費：B/C=1.4～1.7(事業費±10%) 事業費：B/C=1.4～1.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.4～1.6(事業期間±20%) 事業期間：B/C=1.5～1.6(事業期間±20%)				
事業の効果等				
①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ②物流効率化の支援 ・名古屋港へのアクセス向上が見込まれる。 ③都市の再生 ・都市再生プロジェクトを支援する。 ・広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する。 ・市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり。 ④災害への備え ・第一次緊急輸送路として位置づけられている。 ・緊急輸送路の代替路線を形成する。 ⑤地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑥生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。				
関係する地方公共団体等の意見				
地域から頂いた主な意見： <p>名古屋環状2号線は三大都市圏環状道路であり、名古屋港や中部国際空港への重要なアクセス道路であるため、ミッシングリンクの早急な解消に向け一日も早く専用部の工事に着手するよう、愛知県知事、名古屋市長、名古屋管理組合管理者、名古屋商工会議所会頭、社団法人中部経済連合会会長、中部国際空港株式会社代表取締役社長から要望（平成23年11月）を受けている。</p> 知事の意見： 愛知県知事： 1「対応方針（原案）」案に対して異議はありません。 2当該道路は、名古屋港や中部国際空港への重要なアクセス道路であり、平成23年12月9日に発表された高速道路のあり方検討有識者委員会の中間とりまとめでは、緊急性、並びに整備手法の				

基本的な考え方が示されたことから、一日も早い着工をお願いしたい。
 3事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。

名古屋市長：

近畿自動車道伊勢線 名古屋環状2号線（名古屋西～飛鳥）は、名古屋圏の環状道路を形成し、名古屋都心部に集中する交通を適切に分散導入するとともに、中部国際空港やモノづくり中部を支える名古屋港への重要なアクセス道路となるため、早期全線供用に向けて事業の継続をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・愛知県は自動車依存傾向が高く、名古屋市都心部で渋滞が発生。本事業区間に並行する国道302号は物流交通が集中し混雑が発生。
- ・外貨貨物量全国1位の名古屋港における輸出貨物の7割が愛知県発出貨物。
- ・愛知県西部のゼロメートル地帯では、高潮等による大規模浸水被害発生時に、第1次緊急輸送道路が寸断される可能性あり。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率は1%、用地取得率は0%(平成22年度末)。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・名古屋西～飛鳥間（L=12.0km）は、平成28年度以降の完成供用を予定。

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

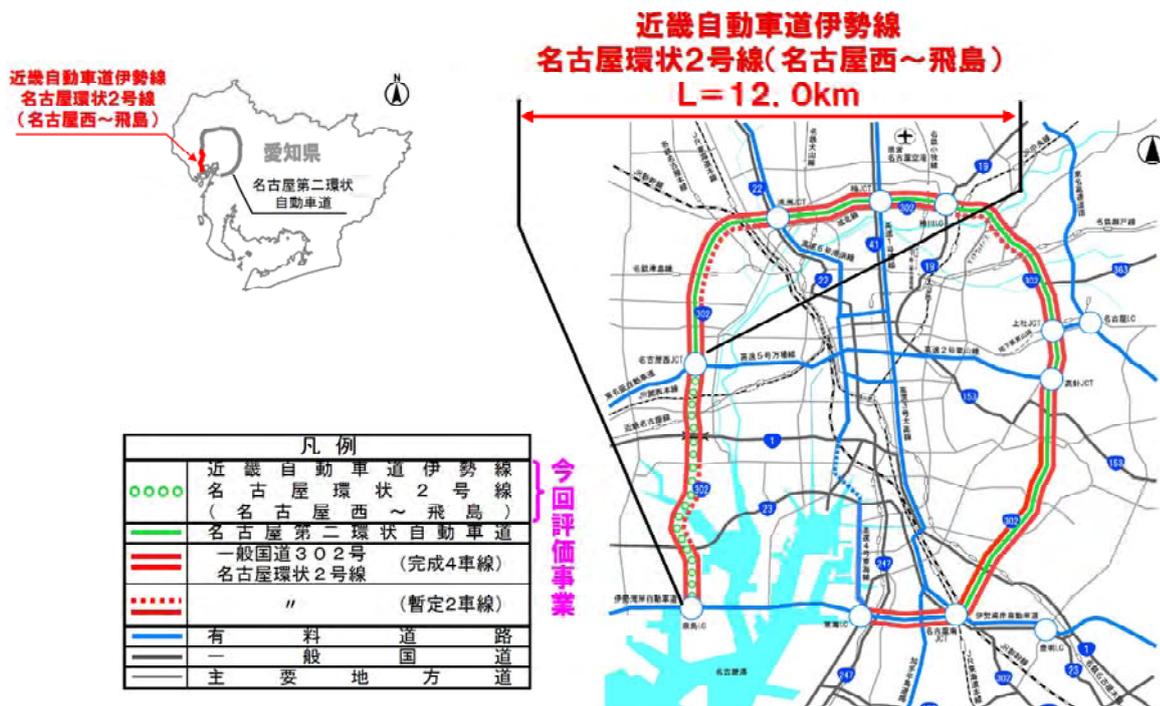
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。